

介護労働者雇用管理改善等の関連施策について

(平成20年度)

1 介護労働者の雇用管理の改善等

(1) 雇用管理の改善のための相談援助事業(4.9億円)

- ① 介護労働安定センターの支部に介護労働サービスインストラクターを配置し、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、雇用管理コンサルタントによる専門的な相談援助を行う。また雇用管理者講習等を実施。
- ② 介護労働安定センターが行う介護労働者の実態調査。
- ③ 介護労働安定センターの各支部において、医師等専門家に委嘱し、感染症・腰痛対策やメンタルヘルス対策などの健康確保に関する相談を実施。
- ④ 介護労働者雇用管理改善共同開発モデル事業の実施(新規)。
介護労働安定センターと複数の中小零細介護事業所の集合体(ユニット)が共同して雇用管理改善の手法等を開発し、モデル事業として実施。(実施箇所 東京、愛知、大阪)

(2) 人材確保等支援助成金

① 介護基盤人材確保助成金(2.6億円)

認定介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、特定労働者(訪問介護員1級等の資格を有し、1年以上の実務経験を有する者等。上限3名まで。)を新たに雇い入れた場合、雇い入れた労働者の賃金の一部を助成する(上限70万円)。

※ 平成19年度より、特定労働者雇入れ1年後の定着率を加味する等、支給要件を変更。

② 介護雇用管理助成金(1.6億円)

認定介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、採用などの人的管理、就業規則・賃金規程などの諸規定整備、健康診断、教育訓練などの雇用管理改善のための事業を実施した場合、その費用の一部を助成する。

2 介護労働者の能力の開発及び向上

(1) 介護労働安定センターにおける教育訓練の実施

(2) 公共職業能力開発施設及び民間の委託施設における職業訓練の実施等

3 介護分野における労働力需給調整機能の整備、強化

(1) 公共職業安定所による労働力需給調整機能の強化

福祉重点ハローワークで、福祉関係業務に係る職業紹介、福祉関係就職面接会等を実施。

介護分野の労働者等の推移

(人)

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
介護保険事業従事者 <small>(厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、各年10.1現在)</small>	650,386	734,214	844,519	917,892	1,011,636	
介護福祉士	156,436	176,257	194,568	219,331	258,574	20.4下旬 公表予定
その他	493,950	557,957	649,951	698,561	753,062	
介護福祉士登録者 <small>(厚生労働省社会・援護局調べ、各年9月末現在)</small>	255,953	300,627	351,267	409,369	467,701	547,494
国家試験	146,845	171,668	203,710	243,445	281,998	342,080
養成施設	109,108	128,959	147,557	165,924	185,703	205,414
国家試験合格者(合格時の職種) <small>(社会福祉振興・試験センター調べ、各年3月末現在)</small>	26,862	24,845	32,319	39,938	38,576	60,910
介護関連分野での就労者数(再掲)	19,585	17,872	23,160	30,426	29,763	48,864
社会福祉施設の介護職員	10,628	9,721	12,264	15,524	14,672	22,582
訪問介護員(ホームヘルパー)	4,280	3,678	5,359	9,520	10,369	20,134
介護老人保健施設の介護職員	4,677	4,473	5,537	5,382	4,722	6,148
その他(シルバーサービス等)	1,362	1,094	1,306	1,083	1,050	1,436
医療機関(指定介護療養型医療施設等の介護職員等)	2,356	2,729	3,471	4,226	3,645	5,510
福祉系高等学校等の卒業生	3,559	3,150	4,382	4,203	4,118	5,100
介護福祉士養成施設卒業生(の進路) <small>(日本介護福祉士養成施設協会調べ、各年3月卒業生について調査)</small>	18,673	20,386	18,710	18,514	19,991	18,707
介護関連分野での就労者数(再掲)	12,776	14,231	13,178	10,498	14,654	13,839
社会福祉施設の介護職員等	8,849	10,396	9,523	9,831	10,600	10,255
介護老人保健施設	3,927	3,835	3,655	667	4,054	3,584
社会福祉関係機関	373	408	298	259	251	180
医療機関	2,684	2,653	2,080	3,659	1,857	1,668
その他	2,840	3,094	3,154	4,098	3,229	3,020
社会福祉分野への就職 <small>(厚生労働省「職業安定業務統計」、福祉人材センターバンク調べ、各年いずれも前年度計)</small>	37,564	50,362	61,294	77,027	85,576	92,927
うちハローワーク	28,321	37,027	46,008	60,571	71,472	81,115
うち福祉人材センターバンク	9,243	13,335	15,286	16,456	14,104	11,812
新規学卒者の就職者数 <small>(文部科学省「学校基本調査」、各年5.1現在で前年度間卒業生について調査)</small>			53,157	58,356	52,872	52,979
高卒就職(医療、福祉)			10,894	12,070	12,757	11,997
専修学校卒就職(介護福祉)			(16,723)	(16,831)	9,171	9,984
短大卒就職(社会保険・社会福祉・介護事業)			17,009	18,771	19,293	19,287
大卒就職(社会保険・社会福祉・介護事業)			8,531	10,684	11,651	11,711

(注) ()内は、専修学校卒業者のうち、教育・社会福祉関係学科(「保育養成」「教員養成」を除く)を専攻し、関連分野に就職した者。

特定業種における就業者数の状況

(単位:人、%)

区分	就業者数 (2005年)	
		対2000年増減率
産業計	61,512,500	(▲2.2)
介護	1,036,800	(115.1)
看護	1,114,100	(7.0)
製造業 (技能関連業種)	3,030,600	(▲14.0)
製造業 (繊維関連業種)	485,600	(▲33.9)
建設業 (技能関連業種)	2,353,500	(▲9.1)
飲食店、宿泊業	1,111,300	(0.1)
農業	2,776,300	(▲3.4)
林業	35,600	(▲29.9)
漁業	191,700	(▲19.1)

(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」

(注) 1. この表は国勢調査の職業分類を基に作成している。

2. ()内の増減率は2000年と比較したもの。

特定産業における入職率・離職率の状況(2006年度)

(単位:%)

区分	入職率	離職率
産業計	22.8	20.3
医療、福祉	24.9	20.2
製造業	15.4	14.8
機械関連業種	17.0	14.8
繊維関連業種	16.1	18.2
建設業	21.2	23.0
飲食店、宿泊業	32.4	29.1
飲食店	34.3	29.5
宿泊業	28.7	28.4
農業	29.8	26.1
林業	39.0	40.2
漁業	58.9	57.9

(資料出所) 厚生労働省「雇用保険事業統計」

(注) 1. この表は産業分類を基に作成している。

2. 入職率 = 雇用保険被保険者資格取得者数 / 月末被保険者数

3. 離職率 = 雇用保険被保険者資格喪失者数 / 月末被保険者数

都道府県別有効求人倍率（平成18年度）

付属資料7

(単位:倍)

	有効求人倍率			
	介護関係職種（常用）			職業計 （常用）
		パート除く	パートタイム	
全 国 計	1.74	1.22	3.08	1.02
北 海 道	0.81	0.63	1.47	0.53
青 森 県	0.77	0.62	1.27	0.43
岩 手 県	1.04	0.83	1.86	0.76
宮 城 県	1.21	0.90	2.23	0.90
秋 田 県	0.75	0.56	1.45	0.60
山 形 県	1.39	1.18	2.09	1.01
福 島 県	1.56	1.18	2.82	0.82
茨 城 県	2.14	1.73	3.01	0.92
栃 木 県	1.85	1.47	2.66	1.32
群 馬 県	1.79	1.33	2.84	1.33
埼 玉 県	2.39	1.60	4.09	0.98
千 葉 県	2.29	1.20	4.75	0.87
東 京 都	2.82	1.94	5.46	1.42
神 奈 川 県	2.42	1.53	4.60	0.98
新 潟 県	1.32	1.23	1.59	1.07
富 山 県	1.66	1.46	2.02	1.24
石 川 県	1.61	1.31	2.78	1.22
福 井 県	1.60	1.27	2.34	1.36
山 梨 県	2.07	1.41	3.57	1.08
長 野 県	1.71	1.50	2.10	1.16
岐 阜 県	2.46	1.95	3.54	1.36
静 岡 県	2.38	1.87	3.57	1.19
愛 知 県	2.86	2.04	4.41	1.79
三 重 県	2.32	1.67	3.54	1.36
滋 賀 県	1.82	1.33	2.68	1.21
京 都 府	1.36	0.89	2.18	0.98
大 阪 府	2.27	1.41	4.32	1.21
兵 庫 県	1.77	1.03	3.29	0.91
奈 良 県	2.25	1.29	4.21	0.79
和 歌 山 県	1.90	1.15	3.50	0.80
鳥 取 県	0.74	0.61	1.10	0.71
鳥 根 県	1.40	1.24	1.75	0.84
岡 山 県	1.79	1.42	2.82	1.26
広 島 県	1.59	1.26	2.25	1.21
山 口 県	1.35	0.92	2.39	1.06
徳 島 県	1.70	1.44	2.23	0.85
香 川 県	2.14	1.49	4.72	1.23
愛 媛 県	1.43	1.21	2.02	0.84
高 知 県	1.65	1.02	4.81	0.46
福 岡 県	1.28	1.00	2.18	0.83
佐 賀 県	0.96	0.70	1.63	0.63
長 崎 県	0.74	0.54	1.33	0.57
熊 本 県	1.08	0.81	1.91	0.75
大 分 県	1.04	0.78	1.76	0.97
宮 崎 県	0.98	0.80	1.50	0.66
鹿 児 島 県	0.96	0.73	1.55	0.58
沖 縄 県	0.69	0.59	1.06	0.40

○有効求人倍率…求職者に対して何倍の求人数があるかを示すもの。有効求職者数に対する有効求人比率

○介護関連職種…「122福祉施設指導専門員」「124福祉施設寮母・寮父」「129その他の社会福祉専門の職業」

「341-10家政婦(夫)」「342ホームヘルパー」

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

都道府県別職業紹介状況（常用的パートタイム、平成18年度）

（単位：％）

	介護関係職種		職業計	
	充足率	就職率	充足率	就職率
全国計	12.4	49.5	18.8	35.6
北海道	22.9	45.9	24.8	31.5
青森県	35.4	60.3	40.2	43.4
岩手県	23.7	56.4	30.4	45.7
宮城県	14.7	42.5	21.6	37.2
秋田県	33.2	68.9	31.3	44.4
山形県	24.7	65.9	22.7	51.0
福島県	15.9	54.1	24.6	37.9
茨城県	12.5	45.5	19.7	33.2
栃木県	15.7	48.3	17.4	37.7
群馬県	13.1	47.4	17.6	39.8
埼玉県	6.4	37.0	13.5	29.6
千葉県	6.3	41.0	12.9	28.9
東京都	6.4	42.1	14.7	33.8
神奈川県	5.9	38.8	14.8	29.1
新潟県	27.2	53.5	24.6	41.8
富山県	20.7	55.1	21.0	43.5
石川県	18.1	60.1	19.1	43.7
福井県	23.5	69.8	23.3	50.7
山梨県	12.6	59.3	18.7	37.5
長野県	18.2	49.9	20.6	38.2
岐阜県	12.9	54.1	18.0	36.7
静岡県	10.9	51.1	17.4	33.8
愛知県	6.4	37.1	11.3	27.8
三重県	11.2	53.2	14.4	30.2
滋賀県	15.3	53.2	16.4	33.6
京都府	15.5	46.7	18.8	33.9
大阪府	8.9	50.2	16.0	35.4
兵庫県	10.9	47.9	18.3	32.7
奈良県	11.0	53.9	18.8	36.2
和歌山県	12.1	52.8	22.2	37.8
鳥取県	26.4	46.3	27.6	40.2
島根県	22.4	56.0	22.9	42.4
岡山県	13.5	49.2	15.7	36.5
広島県	14.7	44.9	18.7	35.2
山口県	14.5	47.1	18.7	36.8
徳島県	17.1	51.0	20.9	45.1
香川県	16.5	75.6	19.9	47.3
愛媛県	20.9	53.9	23.1	38.2
高知県	18.6	110.7	26.7	41.7
福岡県	17.5	51.2	20.6	31.9
佐賀県	24.9	56.0	26.4	39.0
長崎県	31.5	61.4	36.5	43.2
熊本県	21.9	56.9	26.0	38.2
大分県	26.5	65.9	25.3	41.2
宮崎県	29.6	54.0	32.6	37.2
鹿児島県	29.7	61.8	33.3	40.7
沖縄県	38.4	58.7	35.1	37.3

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

- （注） 1. 介護関係職種：「122福祉施設指導専門員」「124福祉施設寮母・寮父」「129その他の社会福祉専門の職業」「341-10家政婦（夫）」「342ホームヘルパー」
2. 充足率とは、充足された求人数を新規求人数で除したものの。
3. 就職率とは、就職件数を新規求職者で除したものの。

都道府県別職業紹介状況（パートを除く常用、平成18年度）

（単位：％）

	介護関係職種		職業計	
	充足率	就職率	充足率	就職率
全国計	26.1	42.0	20.9	28.4
北海道	39.2	37.3	30.8	24.1
青森県	50.7	45.5	39.1	27.0
岩手県	39.9	46.8	32.1	34.0
宮城県	33.7	40.8	22.6	27.5
秋田県	54.9	45.2	37.8	30.4
山形県	36.1	54.1	29.4	36.6
福島県	27.1	40.3	27.4	31.1
茨城県	20.9	42.6	23.5	28.9
栃木県	26.0	46.2	19.1	33.6
群馬県	22.7	38.7	18.7	32.0
埼玉県	13.0	31.2	15.2	24.0
千葉県	17.4	32.2	15.3	23.0
東京都	14.7	32.0	15.8	20.9
神奈川県	14.6	32.6	14.7	22.9
新潟県	34.5	53.2	25.8	36.2
富山県	30.1	53.5	23.7	38.8
石川県	31.1	51.5	24.3	35.5
福井県	32.5	53.3	24.5	40.2
山梨県	29.1	55.3	23.3	32.0
長野県	22.5	44.3	22.5	35.8
岐阜県	20.5	47.8	19.0	35.8
静岡県	18.2	44.0	19.0	32.2
愛知県	13.9	37.5	12.7	29.0
三重県	21.9	47.4	16.3	31.7
滋賀県	24.9	46.9	18.6	32.9
京都府	31.4	39.5	20.5	26.7
大阪府	22.7	41.2	19.1	28.0
兵庫県	27.6	40.1	21.6	27.5
奈良県	24.7	41.3	25.2	29.3
和歌山県	28.1	45.0	26.7	30.2
鳥取県	50.6	48.7	33.0	33.9
島根県	29.9	51.0	30.7	33.4
岡山県	24.4	45.4	20.1	31.9
広島県	27.4	45.2	19.5	32.7
山口県	36.0	45.8	24.4	35.3
徳島県	23.4	45.2	28.8	31.5
香川県	30.8	53.0	23.7	33.0
愛媛県	36.6	54.9	28.7	32.0
高知県	40.0	54.2	35.1	22.0
福岡県	33.7	44.1	23.0	26.5
佐賀県	43.4	40.7	35.9	31.2
長崎県	59.5	48.8	35.7	30.7
熊本県	42.2	49.2	25.5	28.7
大分県	42.4	48.1	26.5	35.4
宮崎県	46.0	46.8	34.3	32.0
鹿児島県	46.7	47.7	37.4	30.7
沖縄県	45.9	39.4	32.4	25.8

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

- （注） 1. 介護関係職種：「122福祉施設指導専門員」「124福祉施設寮母・寮父」「129その他の社会福祉専門の職業」「341-10家政婦（夫）」「342ホームヘルパー」
 2. 充足率とは、充足された求人数を新規求人数で除したものの。
 3. 就職率とは、就職件数を新規求職者で除したものの。

介護職における有効求人倍率

(倍)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
介護職(ホームヘルパーを除く)	0.27	0.28	0.34	0.50	0.85	1.30
介護支援専門員	0.81	0.93	1.56	1.59	1.51	2.08
ホームヘルパー	0.54	0.57	0.60	0.79	1.13	1.42

(参考)

(倍)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正規職員(常勤)	0.27	0.30	0.36	0.51	0.74	1.06
常勤的非常勤(常勤非正規)	2.11	2.25	2.75	3.70	5.52	7.08
その他の非常勤	1.71	1.81	1.87	2.34	3.47	4.45

介護職における充足率

(%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
介護職(ホームヘルパーを除く)	27.8	28.2	24.9	20.4	14.8	9.9
介護支援専門員	11.7	11.3	10.3	11.1	10.0	6.8
ホームヘルパー	12.7	15.4	14.1	11.2	7.8	5.7

(参考)

(%)

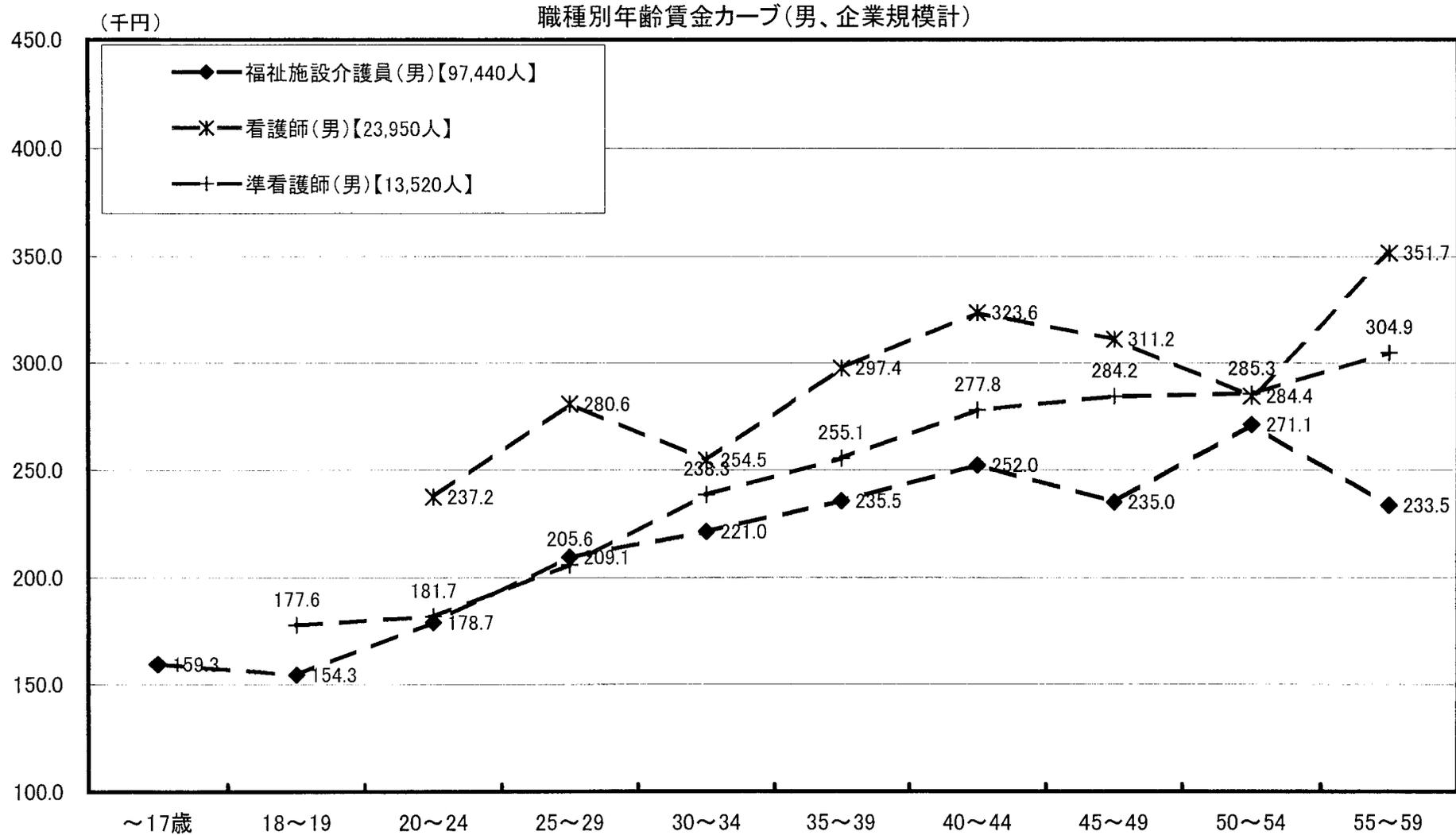
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正規職員(常勤)	22.7	22.9	21.6	17.4	14.0	8.8
常勤的非常勤(常勤非正規)	22.8	25.7	22.3	19.2	15.3	11.1
その他の非常勤	19.3	21.1	19.3	16.7	11.6	8.1

(資料出所) 中央福祉人材センター「福祉人材センター・バンク職業紹介実績報告」

※平成18年度は4月～11月の数値。

※有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数

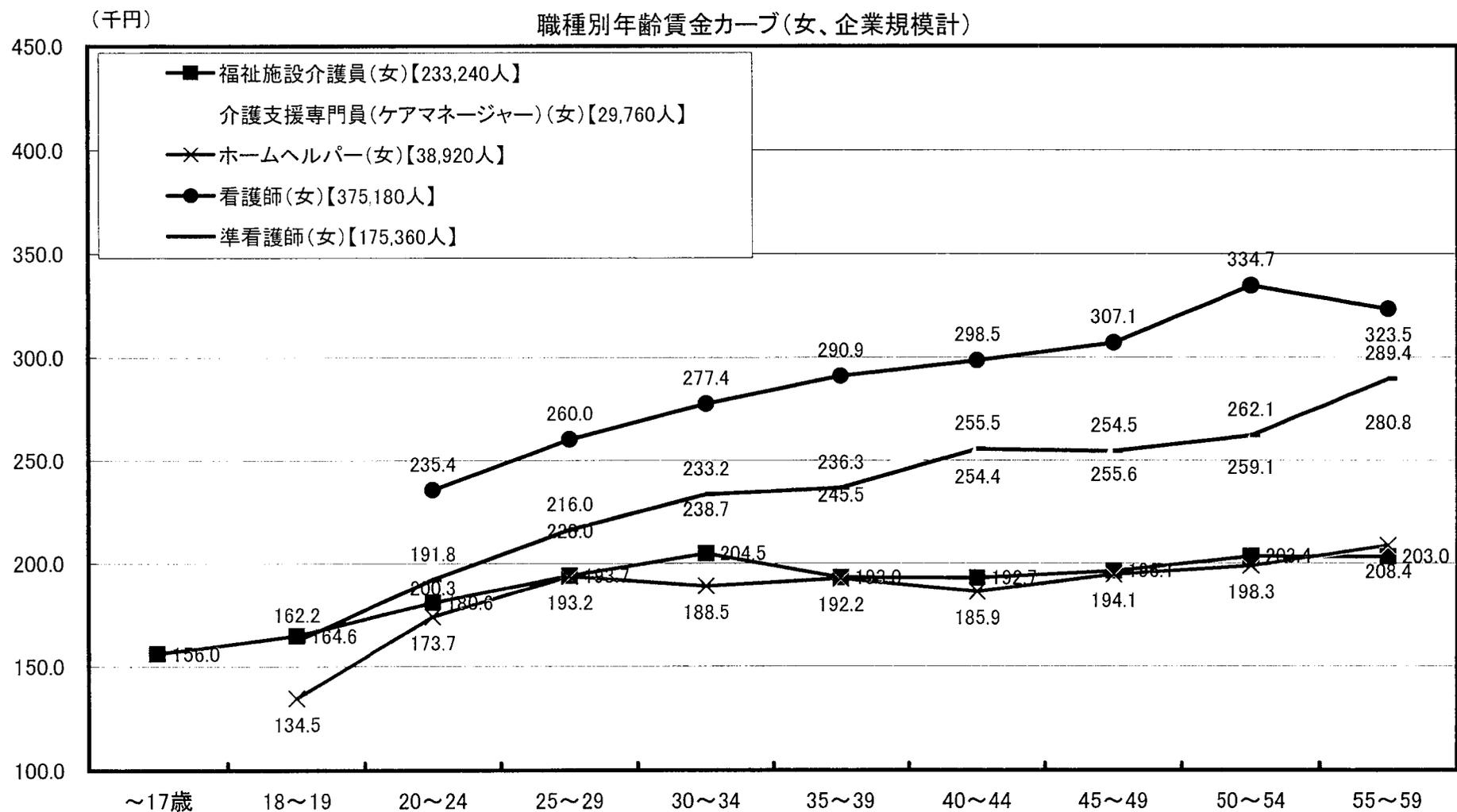
※充足率＝紹介採用人数／新規求人数×100(%)



(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)

注: 所定内給与についてみたもの。

注: 労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。

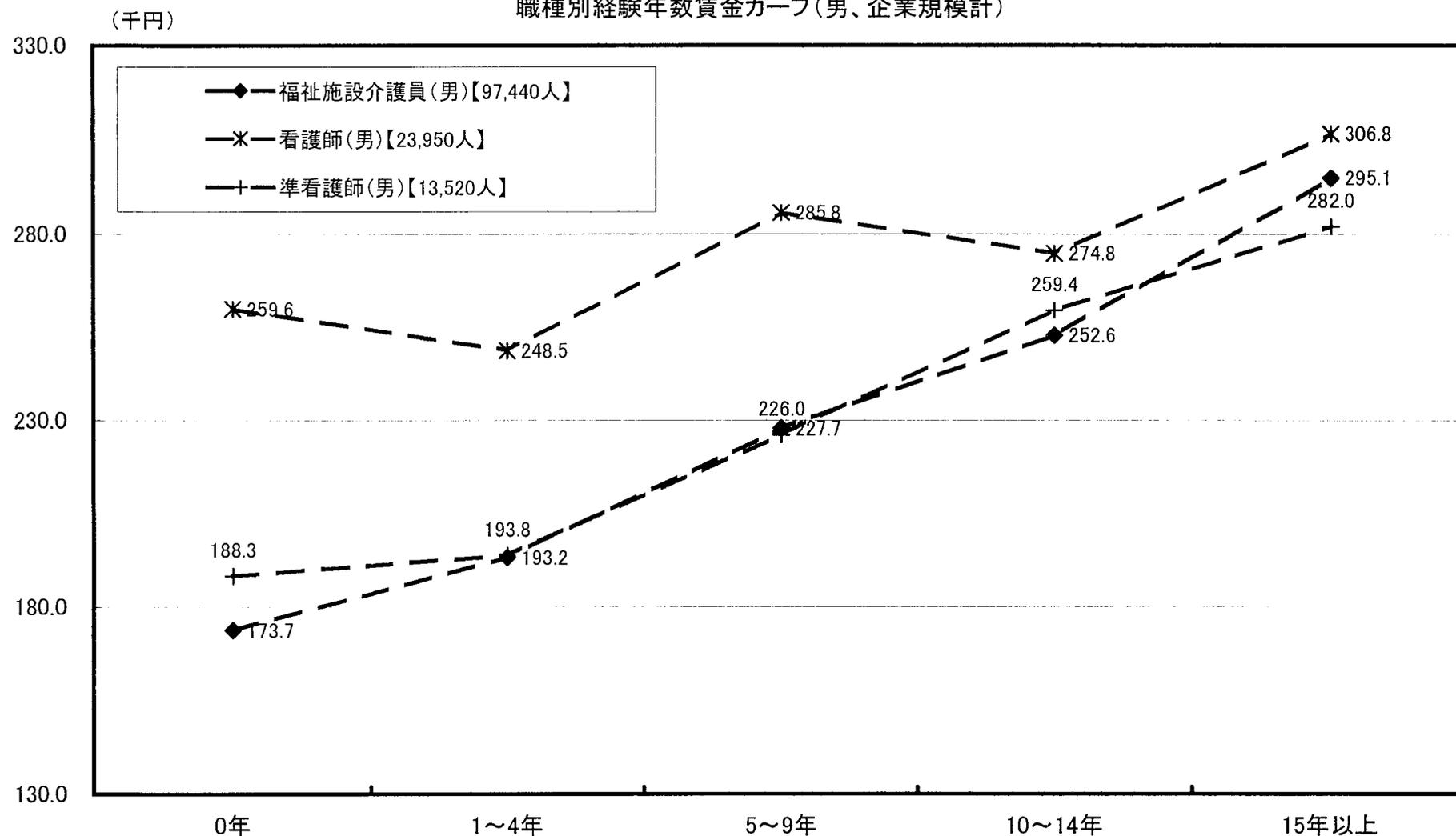


(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)

注: 所定内給与についてみたもの。

注: 労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。

職種別経験年数賃金カーブ(男、企業規模計)

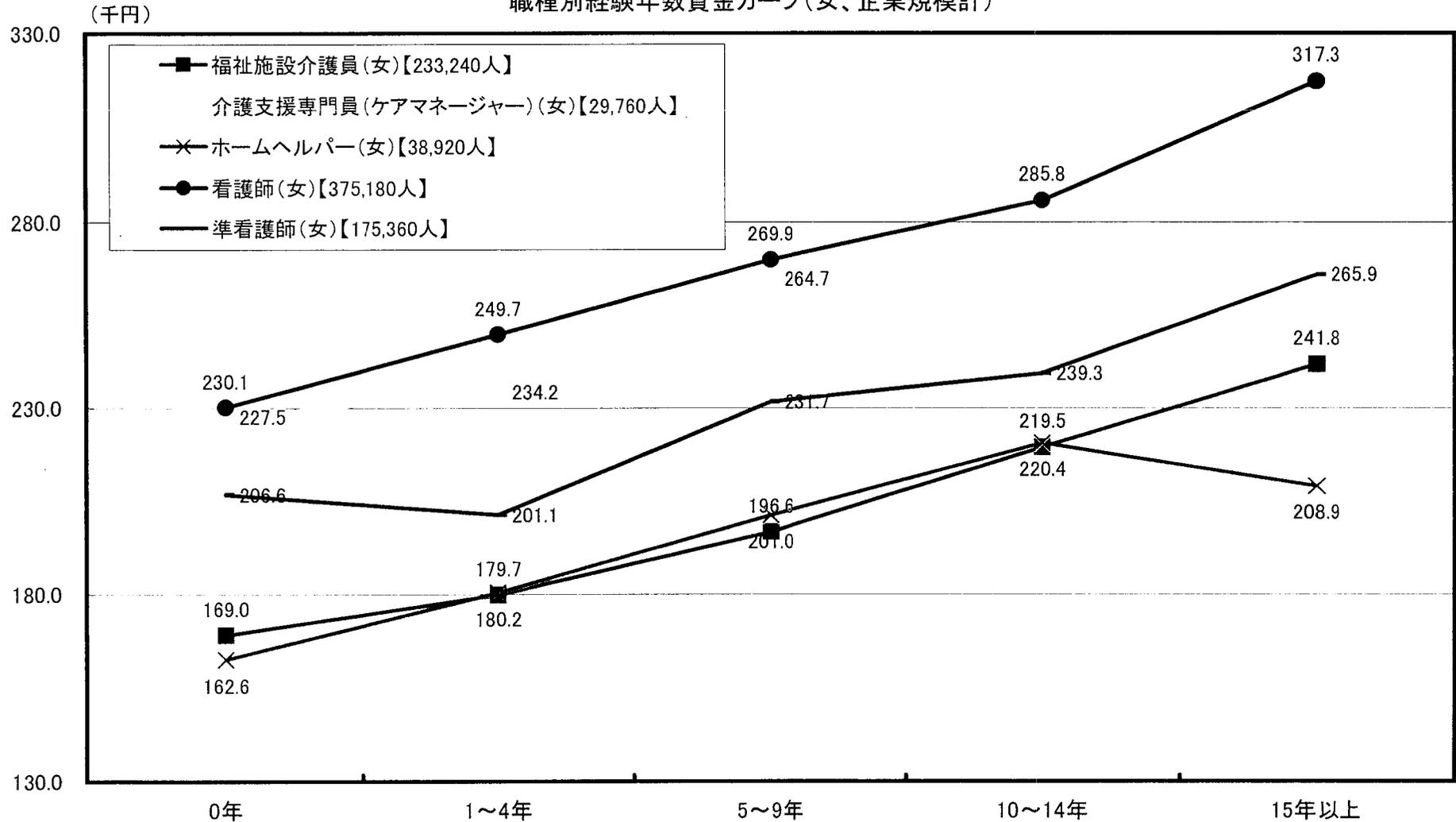


(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)

注: 所定内給与についてみたもの。

注: 労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。

職種別経験年数賃金カーブ(女、企業規模計)

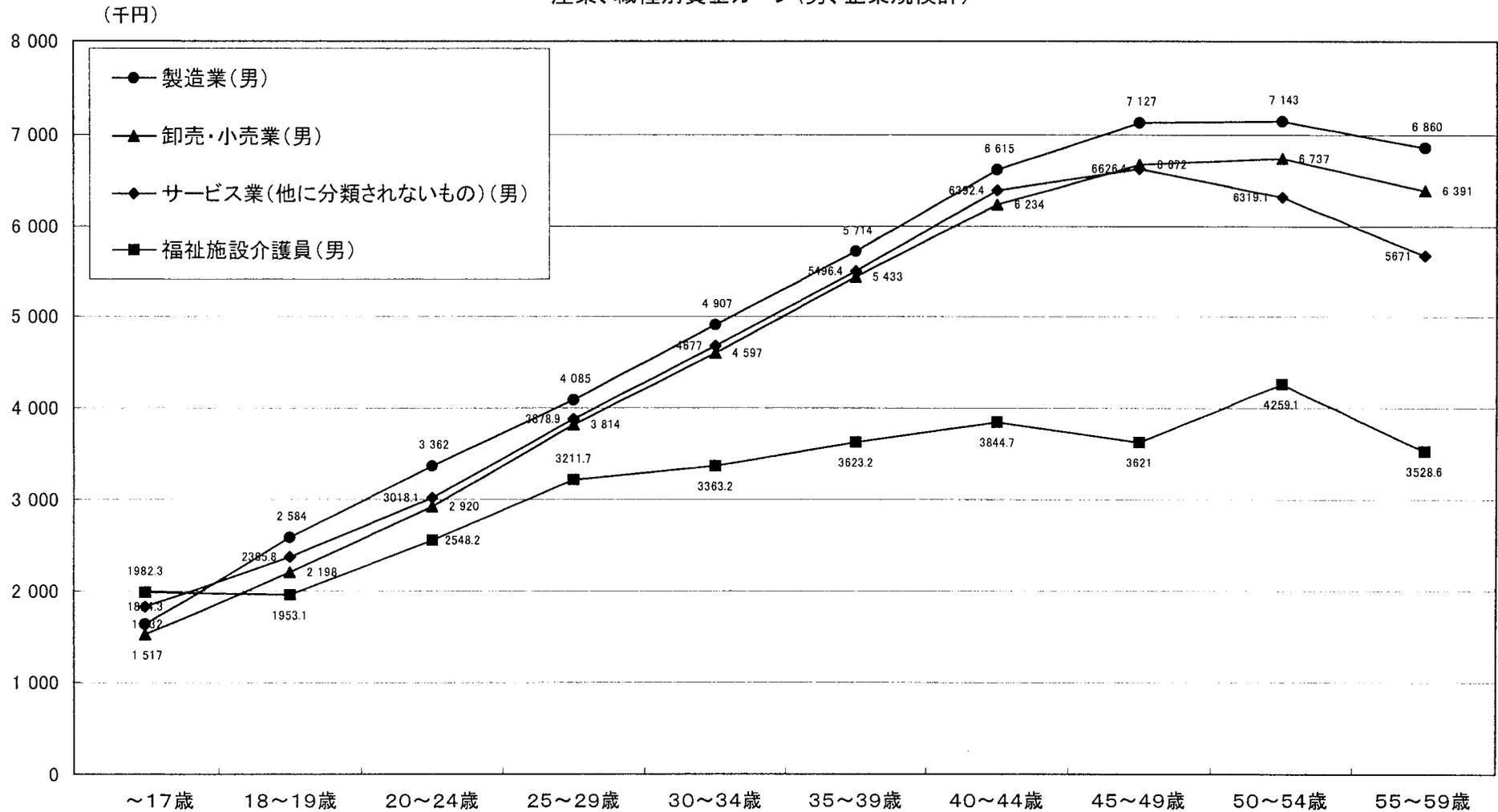


(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)

注: 所定内給与についてみたもの。

注: 労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。

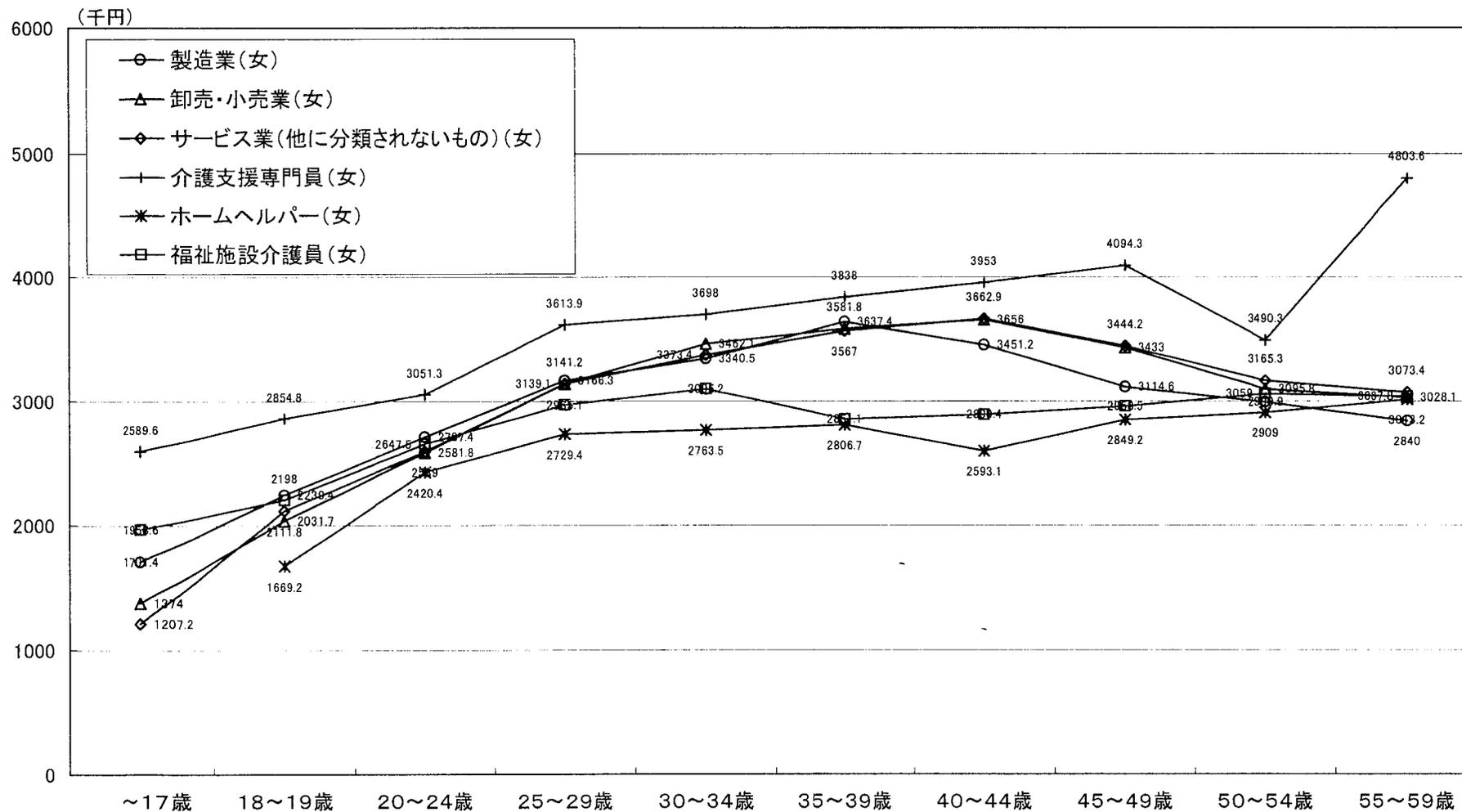
産業、職種別賃金カーブ(男、企業規模計)



(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)

注:一般労働者について年収を推計したもの(「きまって支給する現金給与額」×12ヶ月+「特別給与額」)

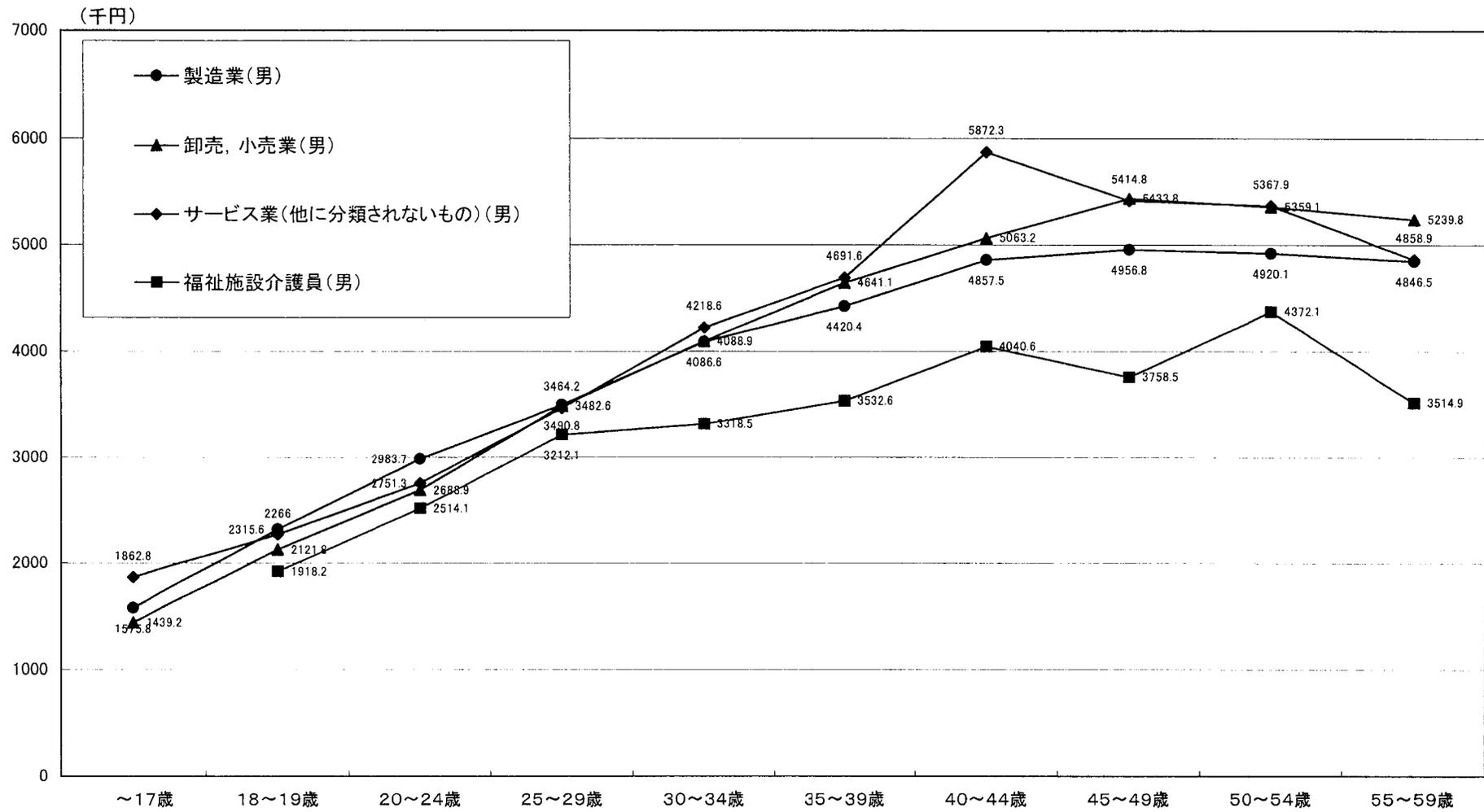
産業、職種別賃金カーブ(女、企業規模計)



(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)

注:一般労働者について年収を推計したものの(「きまって支給する現金給与額」×12ヶ月+「特別給与額」)

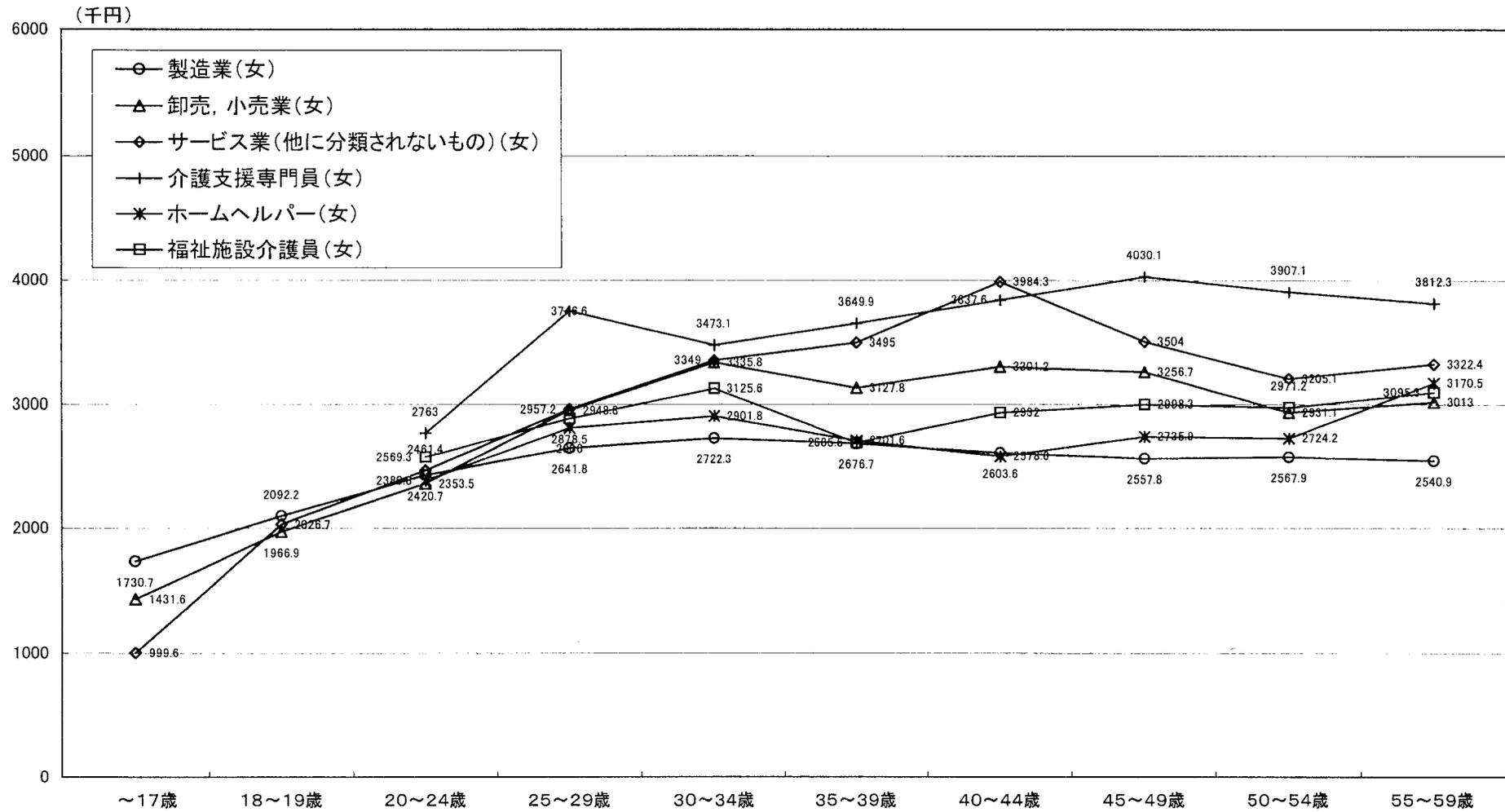
産業、職種別賃金カーブ(男、企業規模10~99人)



(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)

注:一般労働者について年収を推計したもの(「きまって支給する現金給与額」×12ヶ月+「特別給与額」)

産業、職種別賃金カーブ(女、企業規模10~99人)



(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)

注:一般労働者について年収を推計したもの(「きまって支給する現金給与額」×12ヶ月+「特別給与額」)